



阿部 一男 議員
(平和環境市民クラブ)

中部圏域振興の取り組みは 近隣自治体との連携を強化

Q 花巻市、北上市、奥州市、金ヶ崎町など、岩手中部圏域の経済的振興および岩手県発展のため、本市の果たすべき役割について伺う。

【市長】 本市を含めた県南9市町、岩手県、研究支援機関、民間産業団体では、産学官の広域的連携による「北上川流域地域産業活性化協議会」を組織し、「基盤的技術力の強化」や「優れた人材の供給体制の構築」および「企業誘致・支援体制の連携強化」に主眼を置き、産業集積による地域の活性化に向けた取り組みを推進している。また、半導体関連産業や自動車関連産業の集積促進についても、既成組織のさらなる活用も含め、近隣自治体間や市内外の企業との情報交換を積極的に展開する中で、域内連携の強化と本市産業の活性化に努めていく。

市の財政計画は

Q 市は昨年、まちづくり総合計画長期ビジョンを策定したが、中期プランは未策定である。策定に当たっては、年度別財政の見通し、財政力指数など財政指標の推移と管理、地方債償還計画、大型事業の配置と年次別



中部圏域の発展に花巻市の役割が期待される(流通業務団地周辺)

【市長】 市政運営に当たっては、市民ニーズに的確かつ迅速に対応するとともに、継続的かつ安定的な行政サービスを提供していくことが重要であり、そのためには、将来的に持続可能な行財政基盤を確立することが求められる。したがって、中長期的な視点に立った財政計画の必要性は認識している。現在、策定作業中の中期プランでは、主要事業に加えて、財政計画も盛り込むこととしている。

財政計画等を盛り込んだ財政計画を策定すべきと思うが所見を伺う。

市政「ここが聞きたい」
いっぱん質問



増子 義久 議員

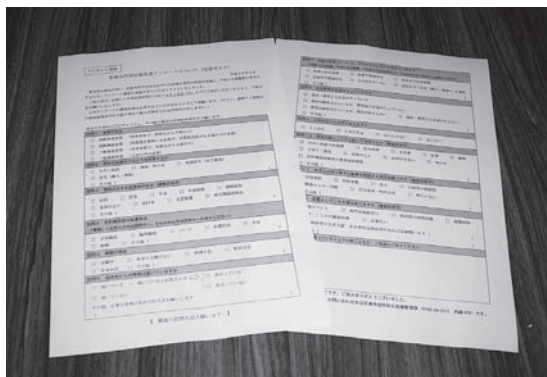
内陸避難者の支援について 意向を確認しながら対応を検討

Q 東日本大震災により、花巻市内に避難している被災者の定住あるいは帰還希望などの意向調査を実施する考えはないか。

また、PTSD(心的外傷後ストレス障害)など震災後遺症に悩む被災者が増えている。災害に詳しい専門医による検診を行う考えはないか。

さらに、被災者が避難生活を送っている内陸5市のうち、官民一体となった支援組織がないのは本市だけである。例えば、支援のノウハウがある団体などに業務を委託する考えはないか伺う。

【市長】 現在、市内で生活されている被災した方々が、将来のふるさとへの帰還、あるいは本市での定住など、どのような考えを持つているか、また、生活を送る中でどのような支援を希望しているかなどの意向を把握するため、今後、アンケートや訪問等による調査をしていく。なお、住民の早期帰還を目指して復興に努力している沿岸被災市町村の意向をまず尊重することが本市の基本だが、その上で、さまざまな事情から本市に定住したいという方については、地域に早く溶け込み安心して生活できるよう、ソフト面を中心とした必要な支援を行っていき



意向調査が実施されるアンケート用紙

いと考えている。

また、震災後遺症に悩む内陸避難者に対し特化した支援を実施することについては、アンケートや訪問等による調査の結果、今後充実する必要があると考えられる場合には、他市の取り組みなども参考にしながら、対応について検討していく。

民間団体への業務委託については、被災者ニーズに基づき、また、民間団体の考えも伺いながら、連携のあり方について検討していく。



細川 宏幸 議員

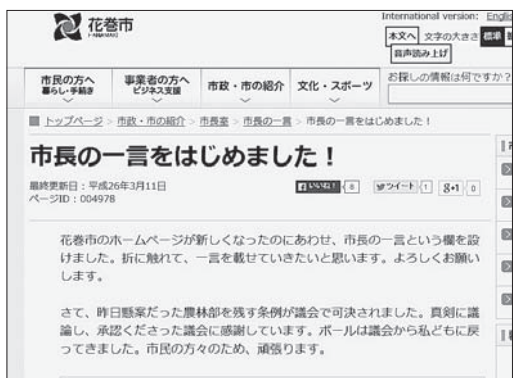
定住人口確保の具体的施策は 子育て支援や雇用の場を確保

Q 市長は、定住人口の確保を重点項目の第一としている。市長の言う若者が花巻で暮らせるまちをつくるために、どのような施策を行っていくのか具体的に伺う。

【市長】 短期的には社会減を抑制し、長期的には出生数を増やすことが必要と考える。そのために、企業誘致を進め、地場産業の強化を図り、中心市街地のまちづくりを進めるほか、新規就農者を誘導すること等を進めていく。また、待機児童の解消に取り組むほか、短時間労働者の家族への保育所入所基準緩和や医療費助成の充実に加え、結婚活動支援団体の活動や出会い、イベントについて、各種情報発信等支援を行うとともに、新たに青年層を対象とした生涯学習講座「はなまきモテモテ塾」を開設し、魅力的な人材の養成に努めていく。

SNSでの情報公開は

Q 市長は、ネットも活用して市政に関する情報を積極的に公開し、市民の建設的な意見を市政に反映するとしている。素早く効率的に行政サービスを提供するための手法とし



新しくなった市ホームページ

て、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)を活用する考えはないか伺う。

【市長】 ソーシャル・ネットワークワーキング・サービスは、双方向のコミュニケーションが進めやすいなどのメリットがある反面、これらサービス特有のリスクである書き込み激化や匿名による中傷などの課題もある。しかし、市政に関する情報公開は、積極的に行っていきたいと考えており、市ホームページに市長自ら情報発信するコーナーを設けるほか、ブログやフェイスブックも検討していく。



照井 明子 議員

新たな子育て支援制度への考えは 適切な環境確保のため計画策定

Q ①市が策定する子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方を伺う。また、事業計画の目的に、保育を必要とする子どもに対する市の義務(児童福祉法第24条第1項)を明記すべきと思うがどうか。

②保育士確保のための認可外保育所支援をすべきと思うがどうか。

③学童保育は、どのように条例に盛り込まれるのか。職員の資格の考え方はどうか伺う。

【市長】 ①子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、地域の実情に応じた必要な保育所や幼稚園、小規模保育などの給付の提供や放課後児童クラブ運営などの地域子ども・子育て支援事業に係る計画を策定していく。また、児童福祉法第24条第1項については、市が行わなければならない義務として明らかにされていることから、あらためて事業計画の目的に明記するかどうかにについては、それが具体的にどのような意味があるのかも含めて検討していく。

②保育士確保のための認可外保育所支援については、国において、認可外保育所に勤務する保育士資格を有しない者の資格取得に対する支援もあること



健やかに成長する子どもたち

から、認可外施設の意向を確認しながら対応していく。

③学童保育については、条例で定めることとされている設備運営基準の項目は、指導員の資格、職員数、児童数、部屋の広さなどの施設や設備、開所日数や時間などが見込まれている。職員の資格については、現在の国による放課後児童クラブガイドラインでは、保育士、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教諭の資格を有する者等が望ましいとされているが、国が定める基準に従うとされていることから、今後、国から示される基準に従い条例に定めていく。